

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 21日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

神奈川県

氏 名 西 義治

TEL (03) 3597 - 7011

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	63,173	-	270	-	246	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	139,155		225		74	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	10,956	-	50.26		-	
11年 9月中間期	-	-	-		-	
12年 3月期	121		0.55		-	

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 108百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 17 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	191,374	46,813	24.4	214.77
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	200,563	56,269	28.0	258.15

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	1,162	1,103	1,261	7,954
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	5,016	1,785	4,969	11,401

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社 (除外)1 社 持分法(新規)4 社 (除外)0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	131,000	350	7,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34 円 40 銭

# 企業集団の状況

当企業集団の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

## エネルギー事業

当事業では、主に電力ケーブル、電線の製造販売および電力工事の設計・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、三和電業(株)、昭和電線商事(株)、昭和電線販売(株)、安川電材(株)、泉州電業(株)、製造・販売会社として昭光機器工業(株)、昭和巻線(株)、多摩川電線(株)、富士電線(株)、その他の会社として(株)エステックがあります。

## コミュニケーション・デバイス事業

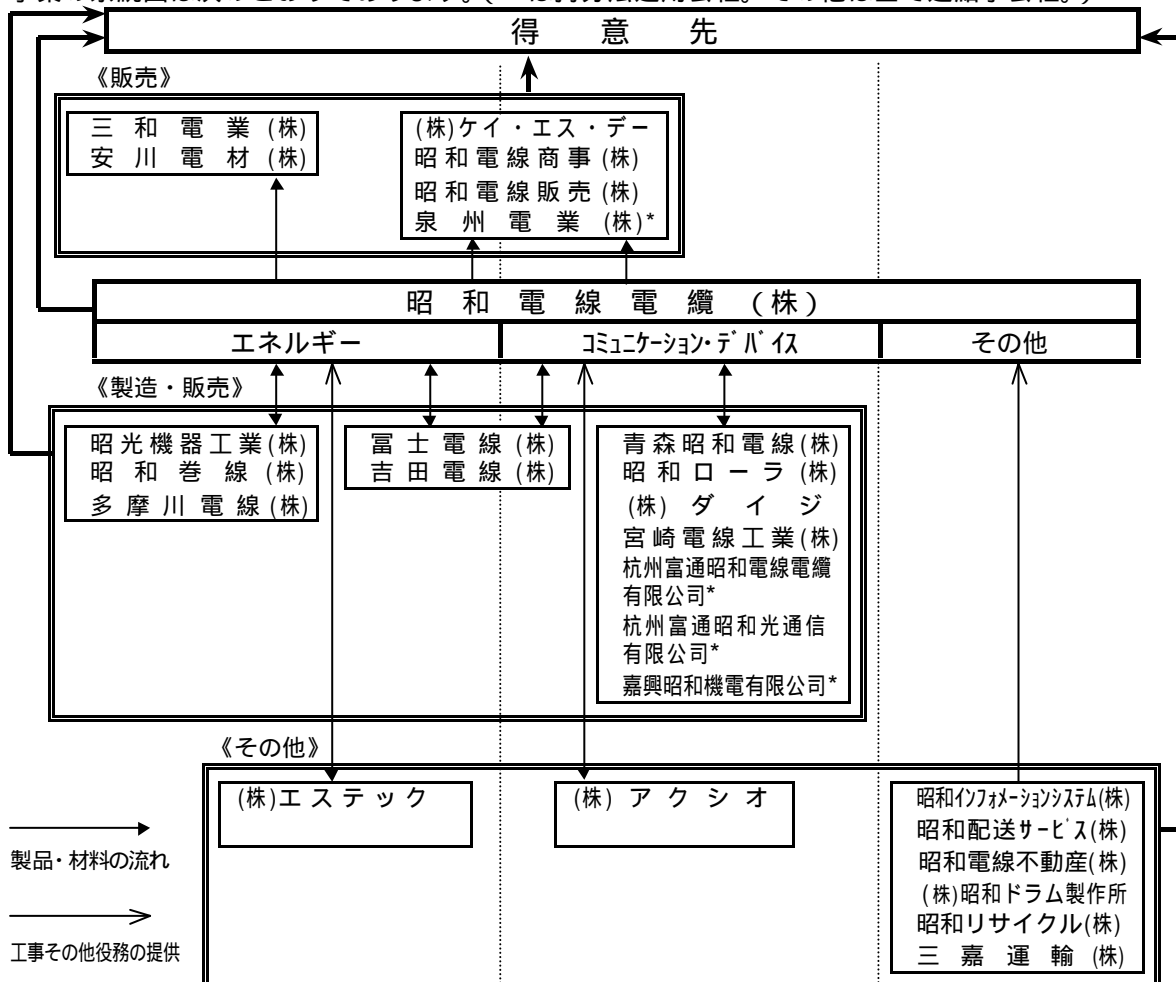
当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル、ファイバフォトニクス製品、振動制御製品、電子機器部品等の製造販売および通信工事の設計・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、昭和電線商事(株)、昭和電線販売(株)、泉州電業(株)、製造販売会社として青森昭和電線(株)、昭和ローラ(株)、(株)ダイジ、富士電線(株)、宮崎電線工業(株)、吉田電線(株)等、その他の会社として(株)アクシオがあります。

## その他事業

当事業には、新製品開発事業、環境関連事業その他不動産の賃貸等が含まれ、当社のほか、昭和インフォメーションシステム(株)、昭和配送サービス(株)、昭和電線不動産(株)、(株)昭和ドラム製作所、昭和リサイクル(株)、三嘉運輸(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。( \* は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。)



→ 製品・材料の流れ  
→ 工事その他役務の提供

(注) 従来、電線ケーブル事業、情報関連機器部品事業およびその他事業で構成されていたセグメントを、当期よりエネルギー事業、コミュニケーション・デバイス事業およびその他事業に変更し、また(株)昭和テクノスを連結子会社の対象外とした他、新たに(株)アクシオ、昭和インフォメーションシステム(株)および昭和配送サービス(株)を連結子会社として加え、その他4社を持分法適用会社といたしました。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客第一に徹し、社会に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、社会の発展に寄与することを経営の方針として掲げ、経営の効率化・合理化により収益力の強化を図り、確たる企業体質の構築と、たゆまぬ発展を目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の事業活動により生じた利益の配分につきましては、安定した配当を継続して行うことを基本に、業績および今後の見通し等を勘案して決めております。また、内部留保につきましては、事業の拡充強化のための設備投資および研究開発等の投資に充当していくことを基本としております。

### 3. 中期的な会社の経営戦略

当社では、平成12年度を初年度として策定した「新中期経営計画」を、グループ各社とともに実行しております。その主たる内容として、電力ケーブルや巻線を中心とする成熟製品を抱えたエネルギー事業部門は、なお一層の事業構造改革の徹底を、またコミュニケーション・デバイス事業部門では、IT関連製品および振動制御製品等の研究開発・製造体制の強化充実を図るべく、集中的な資源投資を行い、売上の拡大と利益確保を目指しております。

また、グループ全体としての、生産・物流・販売体制の最適化と経営基盤の強化も進めております。

### 4. その他、会社の経営上の重要な事項

旧川崎事業所跡地の再開発計画も、本年6月に土地信託事業として進めてまいりましたショッピングセンターが開店いたしましたことにより、予定通り一段落いたしました。現在は、当社の連結子会社であります昭和電線不動産(株)が、同跡地のうち3,200坪を利用してスポーツモールおよびオフィスピルの建設を進めており、来年には全ての計画を終了する予定となっております。

## 経営成績

### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府による景気対策、民間設備投資の増加、さらにアジア経済の回復等により、緩やかに景気は回復しつつありますが、一方では米国経済の減速懸念、原油高に加えユーロ安、世界的な株価低迷等、引き続き不透明な状況が続いております。

電線業界におきましては、情報通信分野がIT(情報技術)関連を軸に、好調に推移いたしました。電力ケーブルや巻線を中心としたエネルギー関連分野においては、猛暑による家電関係が好調でありましたが、引き続き電力会社の設備投資抑制が続き、量的な拡大は見られるものの価格面では依然厳しい状況にあります。

このような環境下にありますと、当社は「新中期経営計画」に基づき、収益性と効率性を重視した営業活動および製品開発を展開するとともに、グループ各社を含めた企業体質の改善・強化に努め、変化の激しい市場環境に対応すべく取り組んでまいりました。

当中間期における業績につきましては、売上高 631 億 73 百万円、営業損失 2 億 70 百万円、経常損失 2 億 46 百万円となり、中間純損失につきましては退職給付債務一括処理および時価会計導入にともなう投資有価証券等評価損を特別損失に計上したことにより、109 億 56 百万円となりました。

以上の厳しい経営状態に鑑み、当中間期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます、今後のグループ業績回復に向け全力を傾注いたします。

次に事業セグメント別の状況についてご説明いたします。

#### 〔エネルギー事業〕

電力システム事業は、電力会社の設備投資抑制の影響が大きく、電力ケーブル、電力機器、電力工事とも減少しましたが、海外大型件名が売上に寄与したことにより、全体では増加いたしました。

電線事業は、電力会社向けアルミ電線は大型件名が少なく大幅減少となりましたが、民間設備投資およびマンション等の伸びにより被覆電線は増加いたしました。

巻線・線材事業は、民間設備投資の伸びにより堅調でありました。

以上の結果により、当事業は売上高 330 億 27 百万円となりましたが、価格面では非常に厳しい状況であり営業損失 14 億 69 百万円となりました。

#### 〔コミュニケーション・デバイス事業〕

情報通信システム事業の光ファイバケーブルは新規通信事業者、民間 IT 関連向けに好調でしたが、需要構造の変化にともないメタル通信ケーブルは大幅な減少となりました。また、最注力製品でありますファイバフォトニクス製品は、固定減衰器、終端器等を主軸に北米市場を中心に急速に拡大しております WDM(光波長分割方式)対応周辺機器として順調な拡大を続けております。ネットワークソリューションも赤外線・無線 LAN 等着実に実績を伸ばしました。

デバイス・コンポーネンツ事業は、免震アイソレータが官公需件名の増加で大きく伸び、制振材、その他ゴム加工品も設備投資増加による振動制御製品として、また複写機・プリンター用ローラも堅調に推移いたしました。

以上の結果により、当部門は売上高 285 億 80 百万円、営業利益 10 億 98 百万円となりました。

#### 〔その他事業〕

当事業は、不動産等の賃貸、環境関連、物流等の事業が主なもので、旧川崎事業所跡地利用の信託事業でありますショッピングセンターが、本年 6 月に開店したこともあり、売上高 65 億 66 百万円、営業利益 1 億 11 百万円となりました。

注.上記、エネルギー事業、コミュニケーション・デバイス事業、その他事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

## 2. 次期の見通し

今後のわが国経済を取り巻く環境は、株価、為替、雇用状況等、依然不透明かつ不安定な要因を抱え、一層の厳しさが予想されますが、「新中期経営計画」に沿い、グループ各社とともに事業構造の改革と経営基盤の強化を進めてまいり所存であります。

平成 13 年 3 月期の通期業績予想につきましては、売上高 1,310 億円、経常利益 3 億 50 百万円、当期純損失 75 億円を見込んでおります。

# 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (12.9.30 現在)	前 連 結 会計年度末 (12.3.31 現在)	科 目	当中間連結 会計期間末 (12.9.30 現在)	前 連 結 会計年度末 (12.3.31 現在)
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
<u>流 動 資 産</u>	<u>80,911</u>	<u>117,072</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>107,762</u>	<u>96,524</u>
現金および預金	9,033	11,519	支払手形および買掛金	22,077	19,706
受取手形および売掛金	46,190	47,725	短期借入金	74,831	63,474
有 価 証 券	0	29,498	未 払 法 人 税 等	162	346
棚 卸 資 産	19,951	19,964	繰 延 税 金 負 債	909	161
繰 延 税 金 資 産	475	2,695	その他の流動負債	9,781	12,834
その他の流動資産	5,478	5,900	<u>固 定 負 債</u>	<u>36,641</u>	<u>42,580</u>
貸 倒 引 当 金	219	232	社 債	3,233	3,233
<u>固 定 資 産</u>	<u>110,463</u>	<u>83,490</u>	長期借入金	24,703	36,667
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>61,866</u>	<u>68,724</u>	長期繰延税金負債	2,928	978
建物および構築物	25,099	26,542	退職給与引当金	0	1,605
機械装置および運搬具	18,056	19,469	退職給付引当金	785	0
工具・器具・備品	1,534	1,668	その他の固定負債	4,989	94
土 地	16,426	18,403	<u>負 債 合 計</u>	<u>144,404</u>	<u>139,105</u>
建設仮勘定	750	2,639	( 少 数 株 主 持 分 )		
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>1,010</u>	<u>1,374</u>	少 数 株 主 持 分	157	5,188
<u>投資その他の資産</u>	<u>47,585</u>	<u>13,391</u>	( 資 本 の 部 )		
投資有価証券	35,908	7,294	<u>資 本 金</u>	<u>18,733</u>	<u>18,733</u>
その他の投資等	10,747	4,027	<u>資 本 準 備 金</u>	<u>20,995</u>	<u>20,995</u>
長期繰延税金資産	1,673	2,756	<u>連 結 剰 余 金</u>	<u>4,950</u>	<u>16,540</u>
貸 倒 引 当 金	743	686	<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>2,271</u>	<u>0</u>
			<u>為 替 換 算 調 整 勘 定</u>	<u>137</u>	<u>0</u>
			<u>自 己 株 式</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
			<u>資 本 合 計</u>	<u>46,813</u>	<u>56,269</u>
<u>資 産 合 計</u>	<u>191,374</u>	<u>200,563</u>	<u>負債、少数株主持分 および資本合計</u>	<u>191,374</u>	<u>200,563</u>

# 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)
( 経常損益の部 )		
売 上 高	63,173	139,155
売 上 原 価	52,825	116,774
売 上 総 利 益	10,348	22,380
販売費および一般管理費	10,618	22,155
営 業 利 益	270	225
営 業 外 収 益	1,742	3,406
受 取 利 息	30	73
受 取 配 当 金	383	568
そ の 他	1,328	2,763
営 業 外 費 用	1,719	3,556
支 払 利 息	891	1,843
そ の 他	827	1,712
経 常 利 益	246	74
( 特別損益の部 )		
特 別 利 益	4,423	3,673
退職給付信託設定益	4,423	0
投資有価証券売却益	0	1,948
有価証券洗替え差益	0	955
固定資産売却益	0	649
貸倒引当金戻入益	0	120
特 別 損 失	12,647	2,539
退職給付会計基準変更時差異	11,425	0
投資有価証券等評価損	1,054	0
事業再配置損失	166	290
事業構造改善等損失	0	1,546
貸 倒 償 却	0	565
そ の 他	0	136
税金等調整前当期純利益	8,470	1,208
法人税、住民税および事業税	190	576
法 人 税 等 調 整 額	2,339	435
少 数 株 主 利 益	44	75
中間(当期)純利益	10,956	121

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)
連結剰余金期首残高	16,540	12,794
過年度税効果調整額	0	4,639
連結剰余金増加高	426	0
持分法適用会社の増加による増加高	426	0
連結剰余金減少高	1,059	1,015
連結子会社の増減による減少高	389	980
配 当 金	653	0
役 員 賞 与	16	34
中間(当期)純利益	10,956	121
連結剰余金期末残高	4,950	16,540

連結キャッシュフロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	8,470	1,208
減価償却費	2,802	7,501
受取利息および受取配当金	414	642
支払利息	891	1,843
売上債権の減少額	3,711	4,029
棚卸資産の減少額	1,191	569
仕入債務の減少額	4,257	4,049
その他	5,351	3,444
小計	484	7,016
利息および配当金の受取額	414	642
利息の支払額	890	1,851
法人税等の支払額	201	790
営業活動によるキャッシュフロー	1,162	5,016
投資活動によるキャッシュフロー		
有価証券の取得による支出	239	3,353
有価証券の売却による収入	2,545	6,285
有形固定資産の取得による支出	1,490	5,590
有形固定資産の売却による収入	86	833
その他	2,005	40
投資活動によるキャッシュフロー	1,103	1,785
財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の増加額	942	1,969
コマーシャル・ペーパー返済による支出	0	3,200
長期借入金による収入	2,615	2,229
長期借入金の返済による支出	4,164	5,968
親会社による配当金支払額	653	0
財務活動によるキャッシュフロー	1,261	4,969
現金および現金同等物の減少額	3,528	1,738
現金および現金同等物期首残高	11,401	12,158
新規連結に伴う現金および現金同等物勘当	81	980
現金および現金同等物期末残高	7,954	11,401

(注) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	12.9.30現在	12.3.31現在
現金および預金勘定	9,033	11,519
預入期間が3カ月を越える定期預金	1,079	962
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	0	844
現金および現金同等物の期末残高	7,954	11,401



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数..... 22社

主要な連結子会社..... 昭和電線不動産(株)、昭和電線商事(株)、富士電線(株)、吉田電線(株)、  
宮崎電線工業(株) 他17社

(連結子会社の異動状況)

新規..... 3社 (株)アクシオ、昭和インフォメーションシステム(株)、昭和配送サービス(株)

除外..... 1社 (株)昭和テクノス

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数..... 1社 (新規 嘉興昭和機電有限公司)

持分法適用関連会社数..... 3社 (新規 泉州電業(株)、杭州富通昭和光通信有限公司、  
杭州富通昭和電線電纜有限公司)

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

棚卸資産...親会社は総平均法による原価法により評価しております。連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しておりますが、一部の連結子会社は個別法による原価法により評価しております。

有価証券および投資有価証券

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券および投資有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産...主として定率法を採用しています。ただし、建物(建物附属建物を除く)については、主として定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金等価物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

### (退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は303百万円増加し、税金等調整前中間純利益は6,699百万円減少しております。

### (金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年1月22日)を適用しております。

期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。また、投資有価証券に含まれるその他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金2,271百万円および繰延税金負債2,235百万円計上しております。

### (外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額 (当中間連結会計期間よりその他の投資等に含まれる有形固定資産の減価償却費を含んでいる)	84,140百万円	83,496百万円
2. 保証債務	1,039百万円	790百万円
3. 自己株式の数	1,497株	1,621株

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置および運搬具	409	223	186
工具・器具・備品	1,135	623	512
その他	263	140	123
合計	1,809	986	822

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	326百万円
1年超	495
合計	822

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産期末高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	222百万円
減価償却費相当額	222百万円

(4)減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間から当社は「新中期経営計画」に基づき、事業構造の変革および収益構造の再構築を実行中であり、事業分野区分についても見直しを行いました。そのため、前連結会計年度（平11.4.1から平12.3.31まで）については記載していません。

(単位 百万円)

	エネルギー事業	コミュニケーション・デバイス事業	その他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,379	28,036	2,758	63,173	-	63,173
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	648	543	3,808	5,000	5,000	-
計	33,027	28,580	6,566	68,173	5,000	63,173
営業費用	34,497	27,481	6,454	68,433	4,989	63,443
営業利益	1,469	1,098	111	259	10	270

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、エネルギー事業、コミュニケーション・デバイス事業、その他としています。

2. 各事業区分に属する主要な製品

エネルギー事業.....裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品

コミュニケーション・デバイス事業.....光・通信ケーブル、ファイバフォトニクス製品、赤外線・無線LAN、

精密デバイス製品、振動制御製品

その他.....新製品開発事業、不動産事業、その他

### (2) 所在地別セグメント情報

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、記載事項はありません。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度（平11.4.1から平12.3.31まで）については、売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平12.4.1から平12.9.30まで）

(単位 百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	6,809	727	7,536
連結売上高			63,173
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 10.7	% 1.1	% 11.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国、シンガポール、インドネシア等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

## 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間(12.9.30現在)

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	24,571	28,935	4,363
(2)債 券	0	0	0
(3)そ の 他	0	0	0
合 計	24,571	28,935	4,363

### 2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式      826百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当中間連結会計期間(12.9.30現在)

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引 買 建 スイフラン	7	5	1
	通貨スワップ取引 受取スイフラン・支払円	926	18	18
合 計		933	24	17

(注) 1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 21日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

神奈川県

氏 西 義治

TEL (03) 3597 - 7011

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

## 1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	47,167	10.1	223	57.5	336	82.8
11年 9月中間期	42,819	9.2	142	-	183	-
12年 3月期	90,620		734		756	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	7,453	-	34.19	
11年 9月中間期	202	-	0.92	
12年 3月期	585		2.68	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 217,966,570 株 11年 9月中間期 217,966,570 株 12年 3月期 217,966,570 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	0.00	-
11年 9月中間期	0.00	-
12年 3月期	-	3.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	152,989	46,374	30.3	212.76
11年 9月中間期	145,626	50,007	34.3	229.42
12年 3月期	151,212	52,380	34.6	240.31

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 217,966,570 株 11年 9月中間期 217,966,570 株 12年 3月期 217,966,570 株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	98.000	800	4.500	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円64銭

# 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間期 〔12.9.30〕 現在	前年中間期 〔11.9.30〕 現在	前 期 〔12.3.31〕 現在	科 目	当中間期 〔12.9.30〕 現在	前年中間期 〔11.9.30〕 現在	前 期 〔12.3.31〕 現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	60,638	82,678	87,187	流動負債	78,090	59,122	65,904
現金・預金	5,033	6,487	5,584	支払手形	2,454	2,415	2,704
受取手形	8,852	10,063	11,184	買掛金	7,600	4,971	6,827
売掛金	27,370	21,633	23,868	短期借入金	57,270	43,303	45,397
有価証券	0	25,967	26,215	未払金	5,256	3,767	4,963
製品	3,370	3,473	3,528	未払費用	2,876	2,527	2,663
仕掛品	5,680	4,634	5,147	未払法人税等	20	0	41
原材料	2,815	2,749	2,459	前受金	281	112	131
貯蔵品	922	1,078	784	預り金	824	1,507	2,472
未収入金	5,037	4,622	4,899	繰延税金負債	688	0	0
繰延税金資産	0	0	2,172	その他の流動負債	815	516	701
その他の流動資産	1,574	1,988	1,363	固定負債	28,524	36,497	32,927
貸倒引当金	20	20	20	社債	2,000	2,000	2,000
固定資産	92,351	62,947	64,024	長期借入金	18,068	33,074	30,517
有形固定資産	46,739	51,674	50,731	長期預り金	4,916	0	0
建物	18,317	19,153	18,684	長期繰延税金負債	3,540	0	240
構築物	1,262	1,345	1,283	退職給与引当金	0	212	170
機械装置	15,174	17,512	16,321	固定資産売却等損失引当金	0	1,210	0
車両・運搬具	74	106	84	負債合計	106,614	95,619	98,831
工具・器具・備品	1,219	1,458	1,294	(資本の部)			
土地	10,496	10,397	10,497	資本金	18,733	18,733	18,733
建設仮勘定	194	1,700	2,565	法定準備金	24,102	24,037	24,037
無形固定資産	879	1,173	1,131	資本準備金	20,989	20,989	20,989
施設利用権等	879	1,173	1,131	利益準備金	3,113	3,047	3,047
投資等	44,733	10,099	12,161	剰余金	1,436	7,236	9,609
投資有価証券	28,975	1,489	1,507	特別償却準備金	40	121	72
関係会社株式出資金	5,933	6,148	8,100	海外投資等損失準備金	0	5	2
関係会社長期貸付金	1,526	1,206	1,179	固定資産圧縮積立金	986	1,668	986
関係会社長期営業債権	1,150	0	1,150	退職手当積立金	0	250	250
信託建物等	5,505	0	0	別途積立金	6,250	3,800	3,800
その他の投資	2,952	1,354	1,473	中間(当期)未処分利益	5,839	1,390	4,498
貸倒引当金	1,310	100	1,250	(中間(当期)純利益)	(7,453)	(202)	(585)
				その他有価証券評価差額金	2,101	0	0
				資本合計	46,374	50,007	52,380
資産合計	152,989	145,626	151,212	負債・資本合計	152,989	145,626	151,212

# 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)	前 年 中 間 期 (11.4.1~11.9.30)	前 期 (11.4.1~12.3.31)
(経常損益の部)			
営業損益			
売上高	47,167	42,819	90,620
売上原価	40,810	37,007	78,213
販売費・一般管理費	6,133	5,669	11,672
計	46,943	42,677	89,886
営業利益	223	142	734
営業外損益			
営業外収益			
受取利息	39	32	73
受取配当金	455	422	663
雑収入	1,038	929	2,166
計	1,534	1,385	2,902
営業外費用			
支払利息	658	710	1,387
雑損失	762	632	1,493
計	1,421	1,343	2,881
経常利益	336	183	756
(特別損益の部)			
特別利益			
退職給付信託設定益	8,083	0	0
有価証券洗替え差益	0	1,398	955
貸倒引当金戻入益	0	130	120
投資有価証券売却益	0	0	1,948
計	8,083	1,528	3,024
特別損失			
退職給付会計基準変更時差異	11,061	0	0
投資有価証券等評価損	614	0	0
事業再配置損失	166	0	414
貸倒引当金繰入額	0	0	1,150
事業構造改善等損失	0	1,510	1,513
計	11,842	1,510	3,077
税引前中間(当期)利益	3,423	202	703
法人税、住民税および事業税	20	0	60
法人税等調整額	4,010	0	58
中間(当期)純利益	7,453	202	585
前期繰越利益	1,613	1,188	1,188
過年度税効果調整額	0	0	1,990
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高	0	0	49
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩高	0	0	2
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高	0	0	682
中間配当額	0	0	0
利益準備金積立額	0	0	0
中間(当期)未処分利益	5,839	1,390	4,498

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法……総平均法による原価法
2. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法
  - その他の有価証券
    - 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの……移動平均法による原価法
3. 有形固定資産の減価償却方法……法人税法の規定による定率法によっておりますが、建物(建物附属設備を除く。)および愛知工場の有形固定資産については、定額法を採用しております。また、信託建物等に含まれる有形固定資産は法人税法の規定による定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
6. 消費税等の会計処理……税抜方式を採用しております。

### (追加情報)

1. 退職給付会計  
当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益および経常利益は238百万円増加し、税引前中間損失は2,739百万円増加しております。
2. 金融商品会計  
当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。  
期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は26,215百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。また、投資有価証券に含まれるその他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金2,101百万円および繰延税金負債2,151百万円計上しております。
3. 外貨建取引等会計基準  
当中間会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。  
この変更による損益に与える影響はありません。



## 中間貸借対照表注記

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
1.有形固定資産減価償却累計額	68,866百万円	66,184百万円	67,317百万円
(当中間期より信託建物等に含まれる有形固定資産の減価償却費を含んでいる)			
2.保証債務	3,908	2,246	2,059
3.その他流動資産に含まれる自己株式	-	-	-
4.受取手形裏書譲渡高	1,955	1,720	2,215

## リース取引注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)			(前年中間期)			(前 期)		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	相当額 百万円	相当額 百万円	相当額 百万円	相当額 百万円	相当額 百万円	相当額 百万円	相当額 百万円	相当額 百万円	相当額 百万円
機械装置	50	5	45	0	0	0	50	2	48
工具・器具・備品	285	203	81	393	271	122	402	308	93
その他	99	60	38	118	64	53	119	75	43
合計	435	270	164	512	336	176	573	387	186

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
1 年 内	62百万円	78百万円	69百万円
1 年 超	102	97	116
合計	164	176	186

(3) 支払リース料

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
	40	49	95

上記注記金額は、支払利子込み法により算出しております。

## 有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当 中 間 期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	0	0	0
関 連 会 社 株 式	943	1,268	324

2000年度 中間決算補足資料

1. 中間決算概要

連結

(金額：百万円 比率：%)

	H10年度中間期	H11年度中間期	H12年度中間期	H11年度通期	H12年度通期予想
売上高			63,173	139,155	131,000
前年(同期)比			-	5.4	5.8
営業利益			270	225	350
前年(同期)比			-	-	55.5
経常利益			246	74	350
前年(同期)比			-	-	372.9
中間(当期)純利益			10,956	121	7,500
前年(同期)比			-	-	-

単独

(金額：百万円 比率：%)

	H10年度中間期	H11年度中間期	H12年度中間期	H11年度通期	H12年度通期予想
売上高	47,200	42,819	47,167	90,620	98,000
前年(同期)比	20.5	9.2	10.1	5.7	8.1
営業利益	1,749	142	223	734	800
前年(同期)比	-	-	57.5	-	8.9
経常利益	2,557	183	336	756	800
前年(同期)比	-	-	82.8	-	5.8
中間(当期)純利益	2,557	202	7,453	585	4,500
前年(同期)比	-	-	-	-	-

2. 設備投資・減価償却・研究開発費

連結

(金額：億円)

	H11年度中間期	H12年度中間期	H11年度通期	H12年度通期予想
設備投資	-	15	47	42
減価償却	-	28	75	57
研究開発費	-	12	24	23

単独

(金額：億円)

	H11年度中間期	H12年度中間期	H11年度通期	H12年度通期予想
設備投資	8	6	19	23
減価償却	24	22	61	46
研究開発費	13	11	22	21

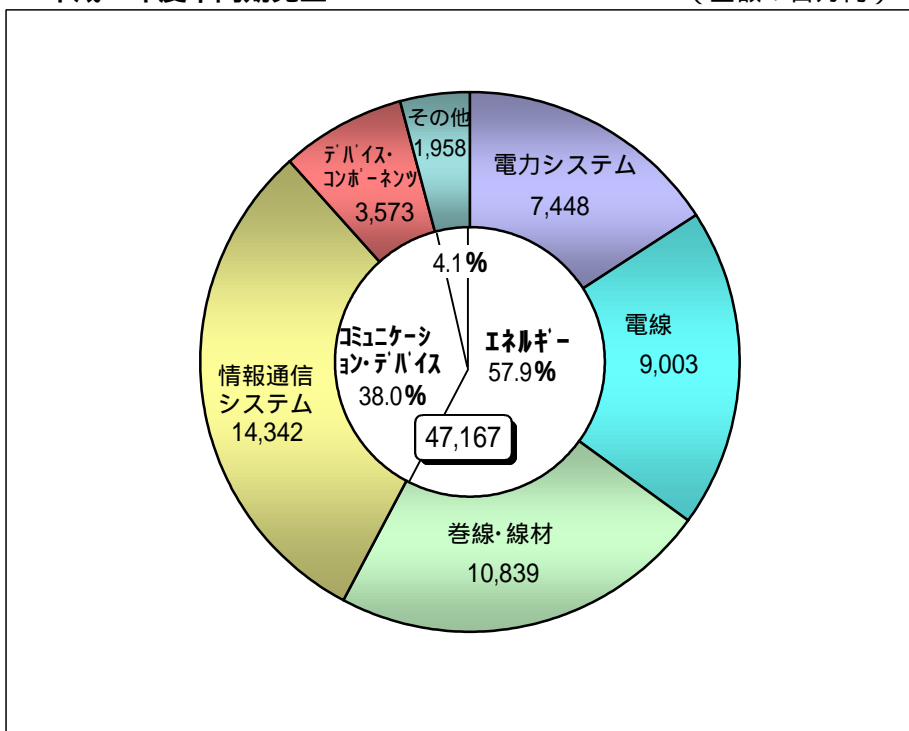
### 3. 事業部門別売上高

(金額：百万円)

事業部門		H11年度中間期	H12年度中間期	H11年度通期	前年同期比
エネルギー事業	電力システム	6,714	7,448	13,398	10.9%
	電線	8,486	9,003	17,467	6.1%
	巻線・線材	10,058	10,839	20,604	7.7%
	計	25,259	27,292	51,470	8.0%
コミュニケーション・デバイス事業	情報通信システム	13,639	14,342	29,539	5.1%
	デバイス・コンポーネンツ	2,965	3,573	6,688	20.5%
	計	16,604	17,916	36,227	7.9%
その他事業		954	1,958	2,922	105.1%
合計		42,819	47,167	90,620	10.1%
(内輸 出)		2,893	6,672	8,466	130.6%

### 平成12年度中間期売上

(金額：百万円)



### 4. その他

	H11年度中間期	H12年度中間期	H11年度通期
出荷銅量 (トン)	51,876	55,518	106,121
出荷アルミ量 (トン)	2,548	2,128	4,675
従業員数 (人)	2,197	1,448	1,483

平成11年度中間期の従業員数は、出向者を含んでおります。